

2023年度 東京都知事部局等の温室効果ガス排出量等について

東京都では、ゼロエミッション都庁行動計画（2021年3月策定、計画期間2020年度から2024年度）に基づき、東京都知事部局等※1の温室効果ガス排出量を公表しています。

2023年度の温室効果ガス排出量※2については、基準年である2000年度に比べて33.0%の減となりました。また、都有施設における設備の改修や運用改善による削減、再生可能エネルギーの導入拡大等により、前年度比では16.2%の減となりました。

2023年度のエネルギー消費量については、2000年度に比べて38.2%の減となりました。また、電気の一次エネルギー換算係数の低下等により、前年度比では13.9%の減となりました。

本計画では、2024年度における東京都知事部局等からの温室効果ガス排出量を2000年度比で40%削減するという目標に併せて、エネルギー消費量を2000年度比で30%削減、再エネ電力利用割合を50%程度、太陽光発電設置量を20,000kWにするという目標を設定しています。

なお、参考として、公営企業局※3における温室効果ガス排出量の実績値等もお知らせいたします。

※1 知事部局等：知事部局、教育庁、警視庁、東京消防庁、議会局、各行政委員会事務局及び東京都職員共済組合

※2 本計画では、電気の使用に伴うCO2排出量の算定については、原則として、温対法に基づき毎年度告示される電気事業者別排出係数を使用

※3 公営企業局：交通局、水道局、下水道局

1 温室効果ガス排出量（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2000年度比	前年度比
知事部局等	715,000	658,991	671,970	571,760	479,229	△ 33.0%	△ 16.2%

※ 燃料及び熱の使用並びに非エネルギー起源の温室効果ガス排出量については、温対法の改正に伴い2023年度実績は、改正後の係数を用いて算出

2 エネルギー消費量（単位：TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2000年度比	前年度比
知事部局等	18,105	14,202	14,963	12,984	11,185	△ 38.2%	△ 13.9%

※ 省エネ法改正に伴い2023年度実績は、改正後の係数を用いて算出

3 再エネ電力利用割合（単位：%）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知事部局等	23.1	26.2	27.2	33.6

※ 再エネ100%電力の利用量、太陽光発電設備の発電量、各電気事業者からの再エネ電力供給量等について、年度末時点の割合を算出して合併した値

4 太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
知事部局等	8,585	9,230	9,787	13,367

※ 年度末時点の累計設置量

【参考】

公営企業局排出量（単位:t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2000年度比	前年度比
交通局	222,074	294,147	290,877	294,275	261,913	17.9%	△ 11.0%
水道局	280,745	355,266	359,790	365,515	325,916	16.1%	△ 10.8%
下水道局	917,837	716,913	727,827	736,575	658,731	△ 28.2%	△ 10.6%

※ エネルギー消費量は削減又は微増であるものの、東日本大震災以降の電力のCO2排出係数の悪化による影響等もあったことで、排出量については削減割合が減少又は増加しています。

公営企業局エネルギー消費量（単位:TJ）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2000年度比	前年度比
交通局	2,778	2,824	2,812	2,793	2,801	0.8%	0.3%
水道局	3,270	3,119	3,118	3,118	3,155	△ 3.5%	1.2%
下水道局	4,730	4,493	4,632	4,556	4,452	△ 5.9%	△ 2.3%

※ 電力については、二次エネルギー換算により算出

都庁の排出量合計（単位：t-CO2）

	2000年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2000年度比	前年度比
都庁合計	2,135,656	2,017,461	2,041,644	1,959,745	1,718,680	△ 19.5%	△ 12.3%

※ 都の事務事業活動における排出量（知事部局等、公営企業局）です。

※ 水道及び下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局（上水を使用し、又は下水を排出する側）及び水道局・下水道局（上水を供給し、又は下水を処理する側）の双方に含まれていますが、都庁合計ではその重複を除いているため、局別排出量の合計と都庁合計の値は一致しません。

都庁の太陽光発電設置量（単位：kW）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都庁合計	25,980	27,055	30,043	36,832

※ 都が所有する施設における累計設置量（知事部局等、都営住宅、公営企業局）

各局のエネルギー消費量及び温室効果ガス排出量

局名	エネルギー消費量 (単位: GJ)				温室効果ガス排出量 (単位: t-CO2)				主な増減要因 (前年度比)	
	2022年度	2023年度	前年度比 (増減GJ)	前年度比	2022年度	2023年度	前年度比 (増減t-CO2)	前年度比	エネルギー消費量の増減要因	温室効果ガスの増減要因
政策企画局、子供政策連携室、スタートアップ・国際金融都市戦略室、会計管理局、各行政委員会事務局、議政局	左記の局は、出先機関がないため、局別排出量は算定していない(本庁舎分は、財務局の排出量に含まれる。)									
総務局	34,389	25,452	△ 8,937	△ 26.0%	1,652	1,151	△ 501	△ 30.3%	照明のLED化や、空調設備等の更新に伴い高効率機器を導入。	庁有車のEV・HV・PHVへの切替。
財務局	389,332	343,755	△ 45,577	△ 11.7%	7,010	6,692	△ 318	△ 4.5%	第二本庁舎の設備更新に伴う停止等によりエネルギー使用量が減少。	高効率の空調設備に更新するとともに、各庁舎内の機器で省エネチューニングを継続実施。
デジタルサービス局	0	1,351	1,351	-	0	61	61	-	R5年度から新規にテナント入居を開始。	同左
主税局	78,949	68,773	△ 10,177	△ 12.9%	3,482	2,232	△ 1,250	△ 35.9%	空調効果を高めるためのサーキュレーター等の活用や、空調設定温度の適切な管理を実施。	とちよ電力プランへの電力契約切替えにより減少。
生活文化スポーツ局	841,739	733,696	△ 108,043	△ 12.8%	38,979	28,680	△ 10,299	△ 26.4%	再エネ設備の新規稼働や、スポーツ施設の改修工事に伴う休館により減少。	電力契約変更により減少。
都市整備局	52,569	44,829	△ 7,740	△ 14.7%	2,913	2,492	△ 421	△ 14.4%	庁有車の利用削減により減少。	同左
住宅政策本部	2,412	2,137	△ 275	△ 11.4%	113	98	△ 15	△ 12.9%	新型コロナウイルスの影響で休止・縮小していた業務の再開により電気使用量が増加。一方、庁有車へのハイブリッド車導入により減少。	庁有車の利用削減により減少。
環境局	166,882	144,854	△ 22,028	△ 13.2%	3,534	3,553	19	0.5%	ガス有効利用施設のマイクロガスタービン発電の運転時間の増加により、受電電力由来の電力使用量が減少。	電力供給元の排出係数上昇等によりCO2排出量が増加
福祉局	406,047	354,792	△ 51,255	△ 12.6%	19,964	17,264	△ 2,700	△ 13.5%	2022年度に厳冬のため電気使用量が増加していた施設において、2023年度は例年どおりの電気使用量に減少。	ガソリン車の一部をハイブリッド車に更新したことにより、ガソリン使用量が減少。また、省エネ対策により電気・ガス使用量を削減。
保健医療局	504,927	344,857	△ 160,070	△ 31.7%	24,212	16,611	△ 7,601	△ 31.4%	空調設備の温度設定等の運用管理を徹底。	同左
病院経営本部	478,465	0	△ 478,465	△ 100.0%	23,170	0	△ 23,170	△ 100.0%	都立病院の地方独立行政法人化に伴い、2022年7月1日付けで病院経営本部は廃止となったため減少。(2022年度の集計対象期間は4月から6月末まで)	同左
産業労働局	925,889	849,817	△ 76,071	△ 8.2%	42,860	38,546	△ 4,314	△ 10.1%	改修工事に伴う施設の営業停止等により減少。	同左
中央卸売市場	1,927,498	1,734,642	△ 192,856	△ 10.0%	91,528	81,926	△ 9,602	△ 10.5%	照明設備のLED化や冷凍機の更新に伴う高効率機器導入等により減少。	電力、地域冷暖房等の供給元の温室効果ガス排出係数低下により減少。
建設局	1,300,262	1,167,153	△ 133,108	△ 10.2%	60,588	49,837	△ 10,751	△ 17.7%	道路照明のLED化に伴い、電気の使用量が減少。	道路照明のLED化に伴い、電気の使用量が減少。また、一部施設で再生可能エネルギー100%電力への切替えにより、温室効果ガス排出量の増加を抑制。
港湾局	231,624	217,268	△ 14,356	△ 6.2%	11,445	10,264	△ 1,181	△ 10.3%	客船利用者の増加に伴いエネルギー消費量が増加。一方で、海上公園施設等でLED化により、エネルギー消費量が減少。	とちよ電力プランへの切替えにより減少。また、電力会社の排出係数低下により温室効果ガス排出量が減少。
教育庁	1,832,485	1,657,713	△ 174,772	△ 9.5%	58,386	44,068	△ 14,318	△ 24.5%	都立学校の照明LED化による高効率機器の導入。また、省エネ・再エネ東京仕様に基づく、都立学校の改築時の断熱化に伴いエネルギー消費量が減少。	省エネ・再エネ東京仕様に基づく、都立学校への太陽光発電設備の導入。
警視庁	2,952,873	2,634,718	△ 318,155	△ 10.8%	141,579	132,190	△ 9,389	△ 6.6%	設備機器更新時における高効率機器の積極的な導入によるエネルギー消費量の減少。また、適正な照度調整、不要箇所・時の消灯など、エネルギー使用量運用対策により減少。	太陽光発電設備及び各種電気自動車の拡充、推進等による減少。
東京消防庁	798,276	801,381	3,105	0.4%	37,684	41,037	3,353	8.9%	災害、救急出場件数の増加により、燃料の使用量が増加。	同左
東京都職員共済組合	59,759	57,521	△ 2,238	△ 3.7%	2,661	2,528	△ 133	△ 5.0%	昨年度まで営業休止していた施設の再開により、都市ガス・冷水等の使用量が増加。一方、電気の一次エネルギー換算係数の低下により、エネルギー消費量が減少。	電気使用量は増加したが、電力会社の排出係数低下により温室効果ガス排出量が減少。
知事部局等合計	12,984,378	11,184,712	△ 1,799,666	△ 13.9%	571,760	479,229	△ 92,531	△ 16.2%		
(参考) 交通局	5,960,969	5,416,091	△ 544,878	△ 9.1%	294,275	261,913	△ 32,362	△ 11.0%	節電の取組みを強化したが、乗車人員の回復や猛暑により電力使用量が増加。一方、電気の一次エネルギー換算係数の低下により、エネルギー消費量が減少。	電力会社の排出係数低下により温室効果ガス排出量が減少。
(参考) 水道局	7,865,195	7,094,623	△ 770,573	△ 9.8%	365,515	325,916	△ 39,599	△ 10.8%	水運用の変更などに伴い、施設能力が最大規模の浄水場の一部のポンプの電力消費量が増加。一方、電気の一次エネルギー換算係数の低下により、エネルギー消費量が減少。	電力会社の排出係数低下により温室効果ガス排出量が減少。
(参考) 下水道局	10,340,054	9,277,365	△ 1,062,689	△ 10.3%	736,575	658,731	△ 77,844	△ 10.6%	降水量の減少に伴い、揚水量が減少したことによる、エネルギー消費量の減少。電気の一次エネルギー換算係数の低下により、エネルギー消費量が減少。	電力会社の排出係数低下により温室効果ガス排出量が減少。
(参考) 都庁合計	37,150,596	32,972,791	△ 4,177,806	△ 11.2%	1,959,745	1,718,680	△ 241,065	△ 12.3%		

※ 表中の数値は四捨五入による端数を調整していないため、内訳と合計及び増減は必ずしも一致しない。
 ※ 水道及び、下水道の使用に伴う排出量は、局別排出量内訳において、各局(上水を使用し、又は下水を排出する側)及び水道局・下水道局(上水を供給し、又は下水を処理する側)の双方に含まれるが、総計ではその重複を除いているため、局別排出量の内訳の合計と総計の値は一致しない。
 ※ 燃料及び熱の使用並びに非エネルギー起源の温室効果ガス排出量については、温対法の改正に伴い2023年度実績は、改正後の係数を用いて算出しています。
 ※ エネルギー消費量については、省エネ法改正に伴い2023年度実績は、改正後の係数を用いて算出しています。
 ※ 中央卸売市場においては、テナントも含めて集計しています。
 ※ 温室効果ガス排出量は、グリーン電力証書等のクレジット活用によって、相当分の排出量を減じた値ではありません。